

2026 年 9 月 9 日

報道関係各位

株式会社 O K B 総研

「O K B 景況指数」 2026 年 9 月期調査報告

O K B グループのシンクタンク（株）O K B 総研（大垣市郭町 2-25 社長 小川 真二）は、3 カ月ごとに「O K B 景況指数」を公表しております。このたび、2026 年 9 月期調査報告を取りまとめましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気全般は 0.0（前回比+18.6）と前回調査から大幅に上昇。生産活動や設備投資などの企業活動は持ち直している一方、個人消費は弱含んでいる。
景気の方角	3 カ月後の景気は悪化の見通し。特に個人消費について減少するとの見方が優勢。
追加調査	今年の猛暑による地域経済への影響は、「かなり影響がある」が 6.4%、「ある程度影響がある」が 67.9%。特に、「農業」で『マイナスの影響』が 78.2%、「観光業」で 64.1%と高く、すべての業種で『マイナス』が『プラス』を上回った。 猛暑への対応としての設備投資が広く行われる一方、健康管理・働き方の調整に取り組む企業もみられる。

O K B 景況指数 とは・・・

O K B 大垣共立銀行の支店長を対象に 3 カ月ごとに調査を実施

東海 3 県にある **O K B 大垣共立銀行の支店長を調査対象**としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を**総合的に**捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、**県域より狭い地域の景気水準を表す指標**を公表している。

（注）東海 3 県の当該県域全体を対象としていない（O K B 大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象）。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：O K B 総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2026年9月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（99名）
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2026年8月上旬に調査票を配付し、8月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 景気全般は0.0（前回は+18.6）と前回調査から大幅に上昇。生産活動や設備投資などの企業活動は持ち直している一方、個人消費は弱含んでいる。

景気の方： 3ヵ月後の景気は悪化の見通し。特に個人消費について減少するとの見方が優勢。

	景気的水準(2026年9月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	・景気全般は0.0（前回は+18.6）と前回調査から大幅に上昇。 （支店長コメント） トランプ大統領の政策、為替動向等は依然注視は必要であるが、自動車関連企業中心に受注動向に変化はなく、全体的に企業業績は比較的好調。中東情勢について現状は様子見ムードであるが状況が長期化すれば企業業績、地域経済に与えるインパクトは大きい。	・▲6.5と「悪化」超
県別	・愛知県は11.8（前回は+27.9）、岐阜県は▲10.1（同+12.0）といずれも前回から大幅に上昇。 （支店長コメント） ・愛知県では、足元では改善傾向もうかがえるものの、人件費や物価高騰により、先行きには不透明感が強い。高市政権による経済対策や積極財政に対する期待感はあるものの、好転するのは大手企業だけで中小零細企業を含めた実体経済の好転に繋がるかは不透明であり、中東情勢による先行きにも慎重な見方が多い。 ・岐阜県では、物価高騰しており景況感が良化しているのは大企業中心。中小企業においては景況感が良化している様子はなく、物価高騰の価格転嫁や賃上げへの対応など厳しい状況は続いている。中東情勢の混乱が続くなか、先行き不透明な状況に変わりはない。	・愛知県は▲2.9と「悪化」超 ・岐阜県は▲10.1と「悪化」超
地域別	・飛騨・郡上、桑名・四日市を除く7地域で前回から上昇。 （支店長コメント） 【東尾張地域】 仕入価格やエネルギー・人件費の上昇など各企業が抱える課題は依然あるものの、設備投資や生産活動は順調。自動車・工作機械部品製造、倉庫・運輸業など、3月決算企業は増収となった取引先が多い。 【岐阜地域】 中東情勢の影響による原材料入荷停止の懸念は薄れたものの、仕入価格が異常に高騰しており収益確保に不安を感じる企業が増えている。建物設備投資に関しては建設費高騰の影響で採算が合わず、工場、収益物件建設など計画自体を見合わせるケースもあり。	・「良化」超 東尾張 ・「悪化」超 名古屋、西尾張、岐阜、西濃、東濃・可茂
項目別	・「全地域」を項目別に見ると、「生産活動」は0.3（前回は+7.2）、「設備投資」は▲0.3（同+8.8）、「企業収益」は▲3.3（同+9.5）と前回から上昇した一方、「個人消費」は▲13.4（同▲3.3）と前回から低下。 （支店長コメント） 「個人消費」：スーパーなどでの個人消費は、物価高の影響を受け、どちらかといえば低調。節約志向が伺われる。食料品に対する消費減税は来年4月以降が見込まれることから、しばらくの間、個人消費は盛り上がり欠けるとみている。 「生産活動」：自動車関連部品製造業の生産量は安定して推移しており、生産計画も立てやすくなっている。一方で、EV投資見直しの影響や資材価格上昇によるコスト負担増加もみられ、関連企業では利益確保に苦慮する先もある。 「設備投資」：人手不足やDX化に起因する設備投資の話は複数あり。特に補助金を活用して設備投資を行う企業が多い。建設コストの高止まり、工期の長期化で従来は二の足を踏んでいた企業が設備投資に踏み切る事例もあり、今後もこの状況が続くと思われる。 「企業収益」：足元の収益は黒字確保も、調達や原材料高から調達に支障が出てくるとの企業多数。特に食料品製造業や機械器具製造業等の資源・資材輸入企業は今後の収益見通しに厳しい考え。 「雇 用」：全ての業種において人手不足は顕在。特に医療、介護、建設土木。決算書上では採用活動に対する費用も増加傾向。加えて福利厚生面でも改善を図っている企業が増えている。	・「増加」超 「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 ・「減少」超 「個人消費」、「企業収益」 ・「不足」超 「雇用」

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」…調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」…景気の「水準」に対して、景気の「方角」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」(2026年9月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)
名古屋	15.8 (+23.7) ↑	2.6 (+15.8) ↑	10.5 (+18.4) ↑	13.2 (+23.7) ↑	7.9 (+15.8) ↑	10.5 (+10.5) ↑	57.9 (0.0) →
東尾張	18.0 (+36.0) ↑	▲4.0 (▲12.0) ↓	12.0 (+22.0) ↑	12.0 (+14.0) ↑	14.0 (+26.0) ↑	6.0 (+6.0) ↑	52.0 (▲4.0) ↓
西尾張	▲3.8 (+11.5) ↑	▲23.1 (▲11.5) ↓	▲7.7 (▲11.5) ↓	▲3.8 (+7.7) ↑	▲7.7 (▲7.7) ↓	0.0 (+3.8) ↑	73.1 (+11.5) ↑
三河	9.1 (+36.4) ↑	▲9.1 (+9.1) ↑	0.0 (▲4.5) ↓	▲18.2 (0.0) →	9.1 (0.0) →	▲18.2 (+18.2) ↑	59.1 (▲18.2) ↓
岐阜	▲7.6 (+13.6) ↑	▲15.2 (▲9.1) ↓	▲6.1 (▲4.5) ↓	0.0 (+9.1) ↑	▲10.6 (+13.6) ↑	▲6.1 (▲1.5) ↓	71.2 (+10.6) ↑
西濃	▲8.7 (+13.0) ↑	▲34.8 (▲6.5) ↓	4.3 (+2.2) ↑	▲17.4 (+2.2) ↑	▲2.2 (+10.9) ↑	▲21.7 (+2.2) ↑	54.3 (▲8.7) ↓
東濃・可茂	▲13.2 (+10.5) ↑	▲10.5 (+5.3) ↑	▲13.2 (+21.1) ↑	7.9 (+10.5) ↑	▲26.3 (▲5.3) ↓	▲18.4 (▲5.3) ↓	60.5 (+5.3) ↑
飛騨・郡上	▲25.0 (0.0) →	0.0 (0.0) →	0.0 (0.0) →	0.0 (▲25.0) ↓	▲25.0 (▲25.0) ↓	▲25.0 (▲25.0) ↓	100.0 (0.0) →
桑名・四日市	0.0 (0.0) →	▲16.7 (▲16.7) ↓	0.0 (+16.7) ↑	▲16.7 (0.0) →	0.0 (+16.7) ↑	▲16.7 (▲16.7) ↓	83.3 (+33.3) ↑
愛知県(4地域)	11.8 (+27.9) ↑	▲6.6 (▲0.7) ↓	5.9 (+10.3) ↑	4.4 (+13.2) ↑	7.4 (+12.5) ↑	2.2 (+8.8) ↑	58.8 (▲2.2) ↓
岐阜県(4地域)	▲10.1 (+12.0) ↑	▲19.0 (▲4.4) ↓	▲4.4 (+3.8) ↑	▲3.2 (+5.7) ↑	▲12.7 (+6.3) ↑	▲14.6 (▲2.5) ↓	65.2 (+3.2) ↑
三重(1地域)	0.0 (0.0) →	▲16.7 (▲16.7) ↓	0.0 (+16.7) ↑	▲16.7 (0.0) →	0.0 (+16.7) ↑	▲16.7 (▲16.7) ↓	83.3 (+33.3) ↑
全地域	0.0 (+18.6) ↑	▲13.4 (▲3.3) ↓	0.3 (+7.2) ↑	▲0.3 (+8.8) ↑	▲3.3 (+9.5) ↑	▲7.2 (+2.0) ↑	63.1 (+2.0) ↑

(※1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(※2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(※3) 雇用は「不足－過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2026年12月期見通し)

(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」－「悪化」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「不足」－「過剰」
名古屋	▲5.3 ↓	▲10.5 ↓	▲5.3 ↓	5.3 ↑	0.0 →	5.3 ↑	36.8 ↑
東尾張	4.0 ↑	0.0 →	20.0 ↑	20.0 ↑	8.0 ↑	16.0 ↑	20.0 ↑
西尾張	▲15.4 ↓	0.0 →	7.7 ↑	0.0 →	▲15.4 ↓	0.0 →	15.4 ↑
三河	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	▲36.4 ↓	45.5 ↑
岐阜	▲15.2 ↓	▲30.3 ↓	▲9.1 ↓	▲12.1 ↓	3.0 ↑	12.1 ↑	21.2 ↑
西濃	▲4.3 ↓	▲21.7 ↓	13.0 ↑	0.0 →	0.0 →	▲8.7 ↓	30.4 ↑
東濃・可茂	▲10.5 ↓	▲26.3 ↓	▲10.5 ↓	21.1 ↑	▲57.9 ↓	10.5 ↑	0.0 →
飛騨・郡上	0.0 →	0.0 →	0.0 →	50.0 ↑	0.0 →	0.0 →	50.0 ↑
桑名・四日市	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →
愛知県(4地域)	▲2.9 ↓	▲2.9 ↓	7.4 ↑	8.8 ↑	0.0 →	1.5 ↑	27.9 ↑
岐阜県(4地域)	▲10.1 ↓	▲25.3 ↓	▲2.5 ↓	2.5 ↑	▲12.7 ↓	5.1 ↑	20.3 ↑
三重(1地域)	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →
全地域	▲6.5 ↓	▲14.4 ↓	2.0 ↑	5.2 ↑	▲6.5 ↓	3.3 ↑	22.9 ↑

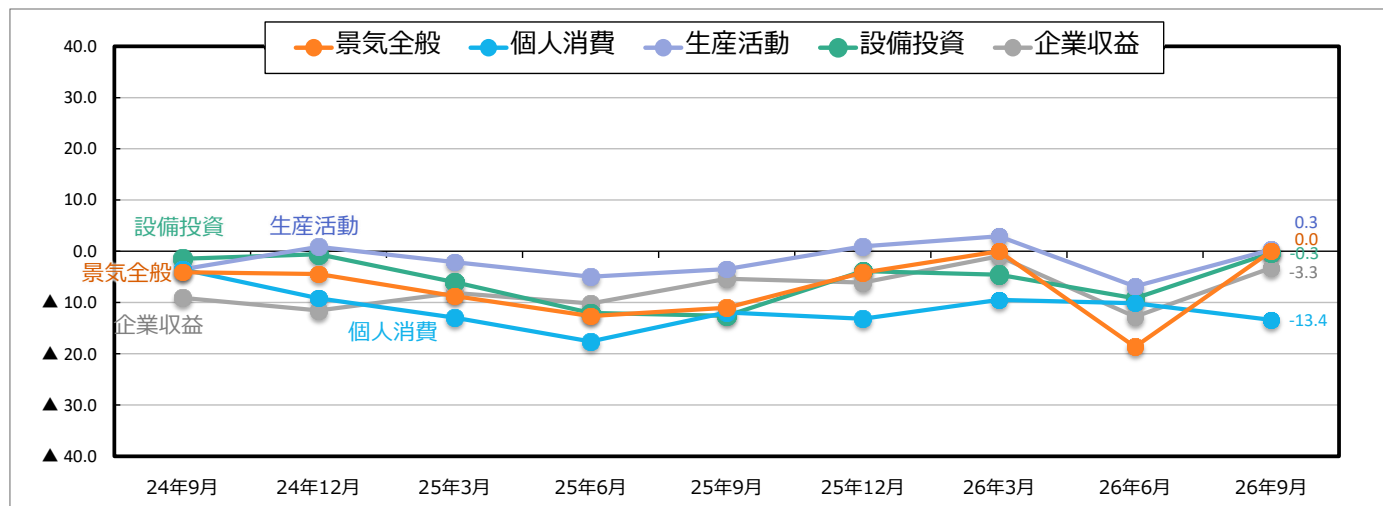
(※) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%)－「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%)－「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

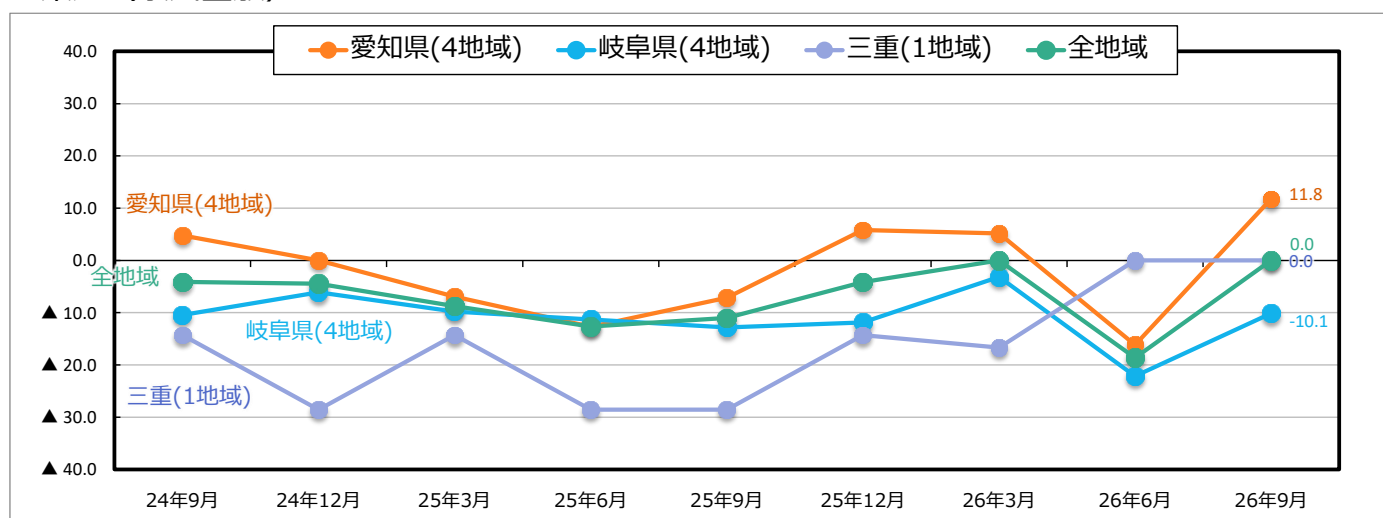
「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

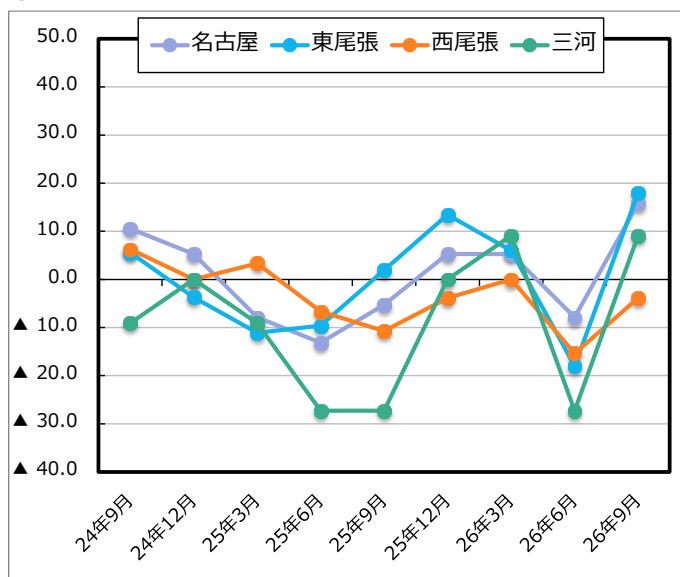


■県別（景気全般）

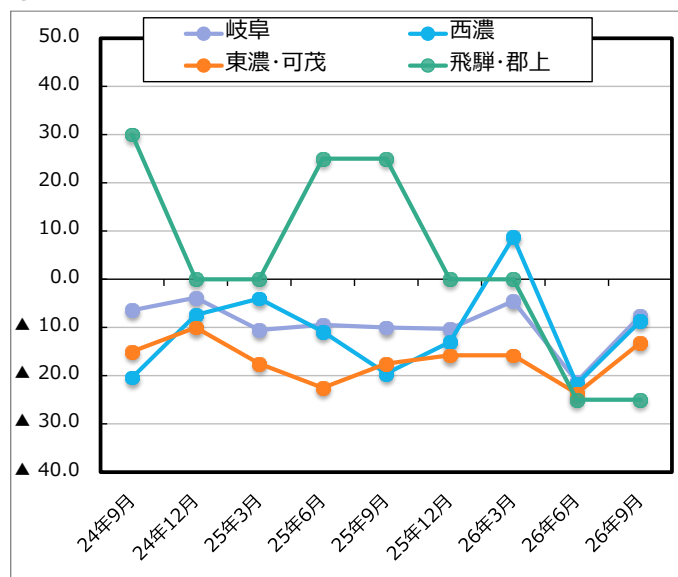


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

「今年の猛暑による地域経済への影響」

今夏の猛暑による地域の経済活動への影響について尋ねた。

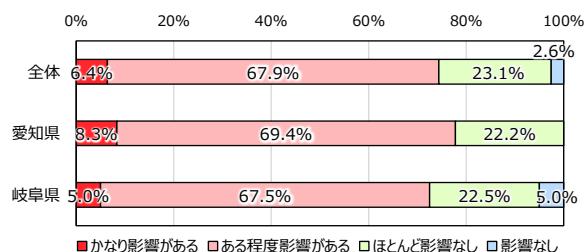
今年の猛暑による地域経済への影響は、「かなり影響がある」が 6.4%、「ある程度影響がある」が 67.9%。特に、「農業」で『マイナスの影響』が 78.2%、「観光業」で 64.1%と高く、すべての業種で『マイナス』が『プラス』を上回った。

猛暑への対応としての設備投資が広く行われる一方、健康管理・働き方の調整に取り組む企業もみられる。

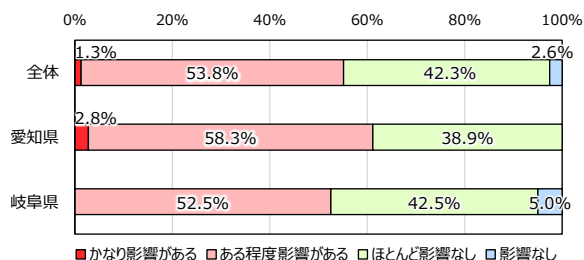
- ①今年の猛暑が地域全体の経済活動へ与えた影響について、「かなり影響がある」が 6.4%、「ある程度影響がある」が 67.9%に上り、多くの企業が地域経済への暑さの影響を認識していることが伺える。
- ②特に農業では「マイナスの影響」が 78.2%と、他業種を大きく上回る。次いで観光業でも「マイナスの影響」が 64.1%と高く、すべての業種で「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回っている。
- ③猛暑は労働生産性にも影響を及ぼしており、「かなり影響がある」が 1.3%、「ある程度影響がある」が 53.8%という結果となった。
- ④気温上昇対策としての設備投資については、「多くの企業が行っている」が 19.2%、「一部企業が行っている」が 70.5%となった。
- ⑤暑さ対策としての健康管理・働き方調整などの取り組みについては、「多くの企業が行っている」が 12.8%、「一部企業が行っている」が 48.7%となった。

自由意見では、製造業や建設業を中心に、空調設備やスポットクーラー、空調服の導入、水分・塩分補給などの熱中症対策が進められている。また、休憩時間の確保や作業時間の短縮・前倒しなど、働き方を見直す動きもみられる。一方、暑さ対策に伴う設備投資負担のほか、作業時間の短縮による工期の長期化や採算悪化などを指摘する声もみられた。

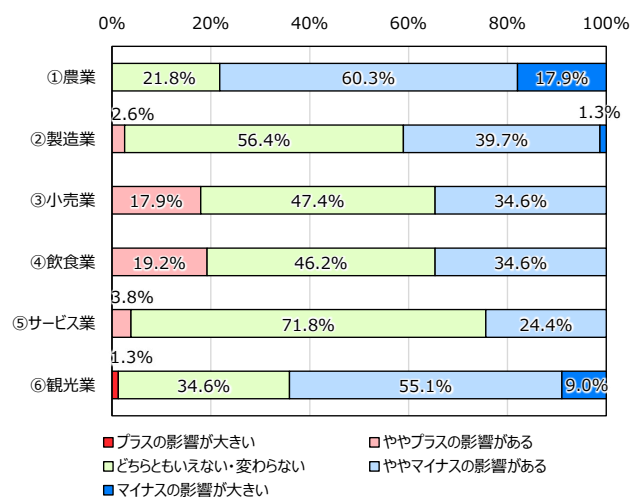
①地域の経済活動への影響



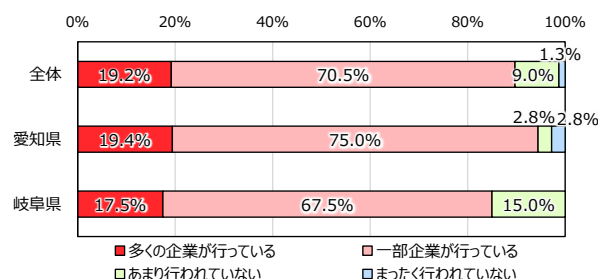
③猛暑が地域企業の労働生産性に及ぼす影響



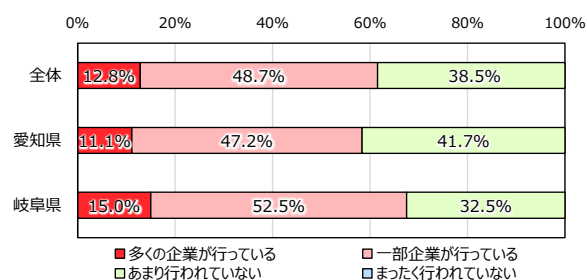
②猛暑による各業種の企業業績への影響



④気温上昇対策としての設備投資



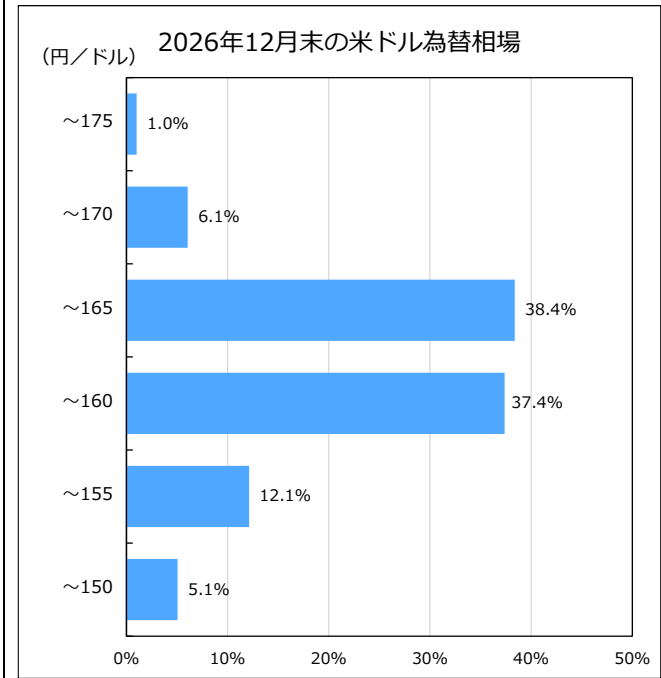
⑤暑さ対策としての健康管理・働き方調整などの取り組み



「2026 年 12 月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2026 年 12 月末の相場予想の平均は、日銀の利上げや為替介入が行われても円安傾向が続くとの見方から、米ドル為替相場は 1 ドル = 160.18 円となった。日経平均株価の予想平均は 70,280 円だった。

2026 年 12 月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は 1 ドル = 160.18 円、日経平均株価の予想平均は 70,280 円だった。米ドル為替相場は、日銀の利上げや為替介入が行われても円安傾向が続くとの見方から、155 円超 165 円以下を予想する声が多い。日経平均株価は、AI・半導体関連株が牽引し、年末にかけて投資マネーが流入するとの見方から、65,000 円超 75,000 円以下を予想する声が多い。

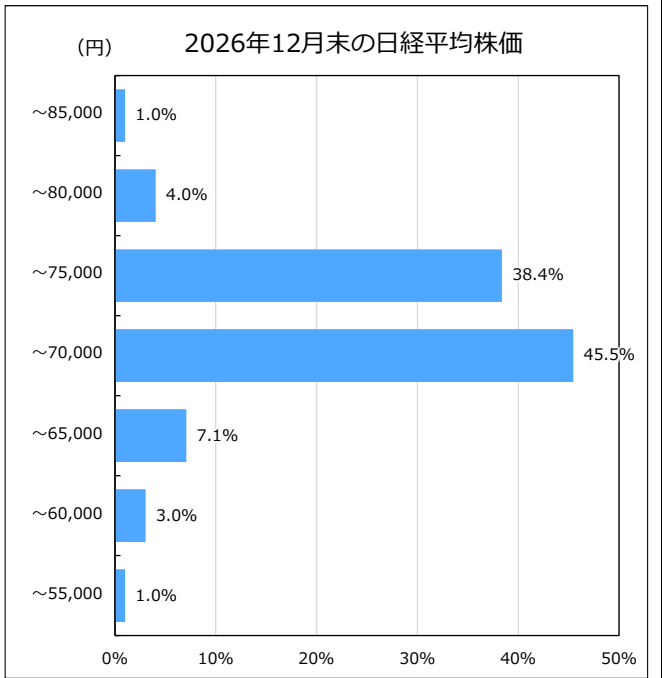


2026年12月末の米ドル為替相場 (円/ドル)			
	全体	愛知	岐阜
平均値	160.18	159.59	160.90
最大値	173.25	168.50	173.25
最小値	147.00	147.00	150.00
最頻値	160.00	160.00	160.00
中央値	160.00	160.00	161.50

(ご参考)	
2026年8月相場 (円/ドル)	
月中高値	160.20
月中安値	155.21
月末時点	159.73
出所：LSEG	

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)
・日本の財政懸念
・中東情勢の長期化
・日米金利差が縮小しない
・構造的な円安トレンド
円高要因 (一部抜粋)
・日米の協調介入
・日米金利差の縮小
・日銀の利上げ
・米国のインフレ鈍化



2026年12月末の日経平均株価 (円)			
	全体	愛知	岐阜
平均値	70,280	70,027	70,360
最大値	84,000	84,000	80,000
最小値	55,000	59,000	55,000
最頻値	70,000	70,000	70,000
中央値	70,000	70,000	70,000

(ご参考)	
2026年8月相場 (円)	
月中高値	69,608.24
月中安値	62,703.47
月末時点	66,311.93
出所：LSEG	

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)
・AI・半導体関連企業の底堅い業績推移
・好調な企業業績
・円安トレンド継続
・政府の積極財政政策
下落要因 (一部抜粋)
・半導体相場の一服
・AI投資などへの慎重姿勢
・金利上昇による調整
・中東情勢や原油価格への懸念

以 上